

防災・減災ニューディール政策

2012年9月

公共事業の強化は世界の潮流

第三文明 9月号 藤井 聡 : 京都大学大学院教授

今後想定される地震はトラフが動き広範囲に被害が及ぶ可能性が高い。日本の都市が圧倒的にコンクリート化したのは、戦後からです。ビルが立ち並び、高速道路が張り巡らされています。マグニチュード8～9クラスの地震が起きれば想像を絶する事態になります。

現状の老朽化したインフラが放置している状況下で起きる首都圏巨大地震では、すべての被災者を救えないかもしれません。道路インフラが崩壊する危険性があるからです。救助がいつ来るか判らない状態になればスーパーやコンビニに人が殺到し、大変な事態にもなりかねないことを懸念します。負傷者を手当する施設も不足します。

老朽化した橋・道路・施設を点検し早急に対策を講じることです。

国土を強靱化させなくては、日本の将来は危ない。防災を起点にしたインフラ投資は、地方都市の活性化につながり建設資金の流入で景気にも大きな刺激を与える 副次的効果が見込まれます。

今回、公明党の「防災・減災ニューディール政策」は、やるべきインフラ整備を明記しています。素晴らしい内容です。何が何でも実現していただきたい。

◎ 自然災害に対応する

◎ 国際競争力、遅れてしまう景気回復策にも対応

コンクリートが人を守る、災害に強い安全で安心な都市づくりこそが、今日本にはいちばん必要がことなのです。

